

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+4.9%	+15.2%	+58.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+5.3%	+11.8%	+55.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	+8.1%	+15.3%	+71.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.3%	+7.4%	+3.8%	+6.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.9%	-3.9%	-3.7%	+6.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.2%	-0.9%	-1.0%	-4.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.9%	-1.2%	-0.6%	+2.5%

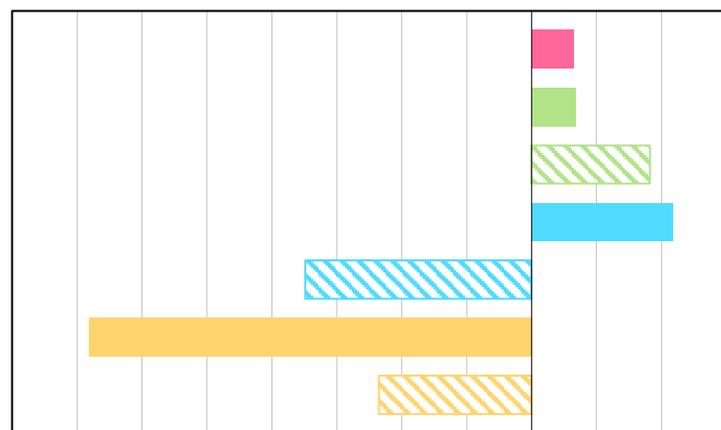
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年1月末の基準価額	10,171 円
2017年12月末の基準価額	10,255 円
変動額	▲84 円

内訳	合計
国内株式ファンド	7 円
先進国株式ファンド	7 円
新興国株式ファンド	18 円
国内REITファンド	22 円
先進国REITファンド	▲35 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲68 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲24 円
小計	▲73 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



▲80 円 ▲70 円 ▲60 円 ▲50 円 ▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

日本やユーロ圏などの主要先進国において、金融政策の正常化観測が高まったことを背景に金利は上昇し、先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドや先進国REITファンドがファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2018年1月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2018年1月31日現在

基準価額	11,114 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.2 %
3カ月間	+1.1 %
6カ月間	+2.3 %
1年間	+4.5 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-0.2 %
設定来	+11.1 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	72.1%
米ドル	22.4%
ユーロ	2.9%
豪ドル	1.0%
英ポンド	0.7%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.2%
日本	24.3%
フランス	4.6%
イギリス	3.7%
ドイツ	3.3%
イタリア	2.7%
中国	2.2%
メキシコ	2.2%
トルコ	2.0%
その他	27.7%
合計	100.0%

分配金合計額

設定来：0円

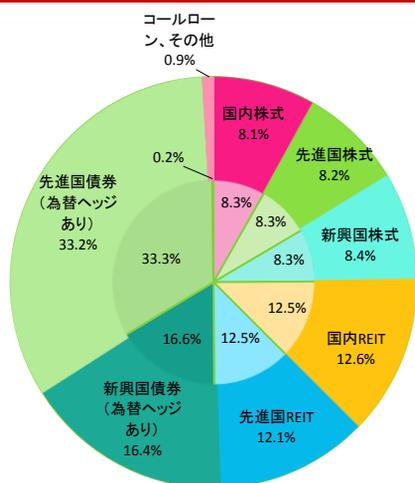
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2017年12月	2018年1月
国内株式ファンド	8.3%	8.2%	8.1%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
新興国株式ファンド	8.3%	8.4%	8.4%
国内REITファンド	12.5%	12.3%	12.6%
先進国REITファンド	12.5%	12.4%	12.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.0%	33.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.5%	16.4%
コールローン、その他	0.2%	1.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.0%	+4.9%	+15.2%	+58.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.1%	+5.3%	+11.8%	+55.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+5.6%	+8.1%	+15.3%	+71.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+4.3%	+7.4%	+3.8%	+6.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.9%	-3.9%	-3.7%	+6.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.2%	-0.9%	-1.0%	-4.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.9%	-1.2%	-0.6%	+2.5%

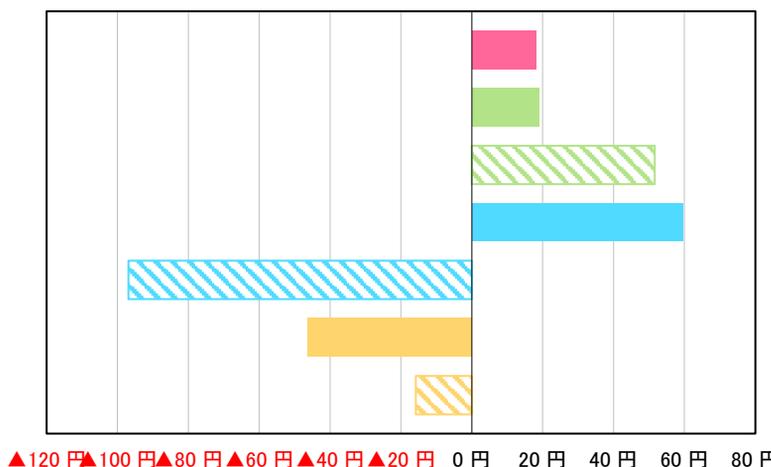
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年1月末の基準価額	11,114 円
2017年12月末の基準価額	11,137 円
変動額	▲23 円

内訳	合計
国内株式ファンド	18 円
先進国株式ファンド	19 円
新興国株式ファンド	52 円
国内REITファンド	60 円
先進国REITファンド	▲97 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲46 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲16 円
小計	▲11 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

日本やユーロ圏などの主要先進国において、金融政策の正常化観測が高まったことを背景に金利が上昇、為替相場も円高が進行したことなどを受けて、先進国REITファンドや先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドがファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



《投資環境》

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。正月休暇中に米国株式市場が上昇したことなどをを受け上昇して始めました。中旬以降は、米国で暫定予算が期限切れとなったことにより、2013年以來の一部政府機関の閉鎖が発生しましたが、閉鎖期間が短期にとどまったため経済への影響は限定的と判断され、株式市場への影響も限定的でした。一方で、米国の一部政府高官が米ドル安を容認する発言を行ったことなどを背景に円高米ドル安が進行したこと、米国株式の上昇が一服したことなどから、月末にかけて下落基調となりました。

(先進国株式)

海外株式市場は上昇しました。米国株、欧州株ともに上昇しました。米国株式市場は、景気拡大や税制改革を背景に業績拡大期待が高まり上昇しました。欧州株式市場も好調な世界経済を背景に上昇しましたが、米ドル安ユーロ高の進行を受けて上昇幅は限定的となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。中国株式市場（香港市場）は人民銀行の資金供給拡大や、2017年実質GDP（国内総生産）成長率が前年を上回る見込みとなったことが好感されました。台湾は業績が好調なハイテク株がけん引しました。また、ブラジルは、元大統領の2審有罪判決により、政治リスクが減少したことなども評価されました。ロシアも、原油、ガスの輸出金額拡大や、2017年GDP成長率がプラスに改善されたことなどが好材料となり、上昇基調でした。

(国内リート)

国内リート市場は大きく上昇しました。事業環境の良好さと比較して割安感が高まっていた国内リート市場に国内外投資家からの資金が流入し、上昇を後押ししたと考えられます。加えて、2017年も好調だった日本株に比べ出遅れ感のあった国内リート市場に注目が集まったことも上昇の一因とみえています。

(先進国リート)

海外リート市場は調整する展開となりました。米国では、好調な経済指標の発表を受け早期利上げ観測が高まったことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まりました。欧州やアジア・オセアニアでも、好景気やそれに伴うインフレ予測の高まりを背景とした金利上昇を受け、総じて軟調な展開となりました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落しました。日本やユーロ圏などの主要先進国において、金融政策の正常化観測が高まったことを背景に金利は上昇し、軟調に推移しました。また、株価が上昇するなど、市場のリスク選好度が強まったことも金利の上昇要因となりました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券市場は軟調に推移しました。スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね縮小しました。ロシアでは、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスが見通しをポジティブに引き上げたこと、原油価格の上昇を受けた財政の改善期待などから、スプレッドは縮小しました。南アフリカでは、ズマ大統領の進退をめぐる思惑で一進一退しつつも、ラマポーザ与党新党首への財政再建期待から、スプレッドは縮小しました。

(為替)

為替市場では、通貨によってまちまちな動きとなりました。米国の一部政府高官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また、豪州では堅調な経済指標などが通貨の下支えとなり、豪ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。

米国の保護貿易策に対する懸念から米ドルが売られたことにより、新興国通貨はほぼ全通貨が上昇しました。特に、米国のNAFTA（北米自由貿易協定）脱退懸念が後退したメキシコペソが反発しました。好調な輸出と堅調な観光収入を材料にタイバーツや、中期的に売られすぎたマレーシアリンギットも買われました。

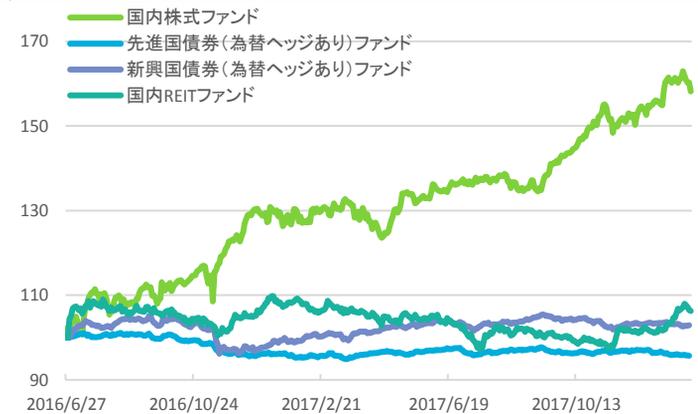
一方、米国の保護貿易政策に対する懸念と日銀の早期金融緩和解除に対する懸念が重なり、対米ドルで円高が進んだことから、円は新興国通貨に対しても全体としては上昇しました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

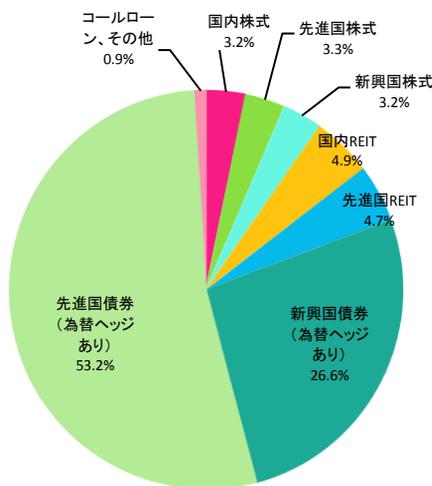


※ 8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

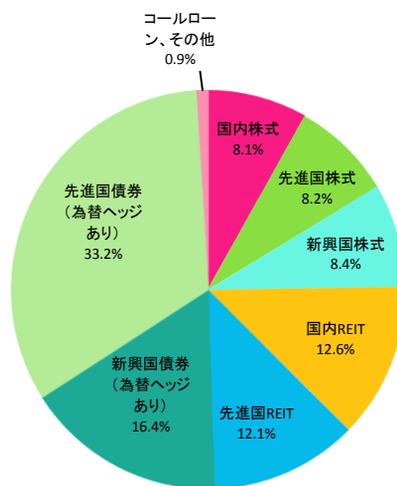
《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



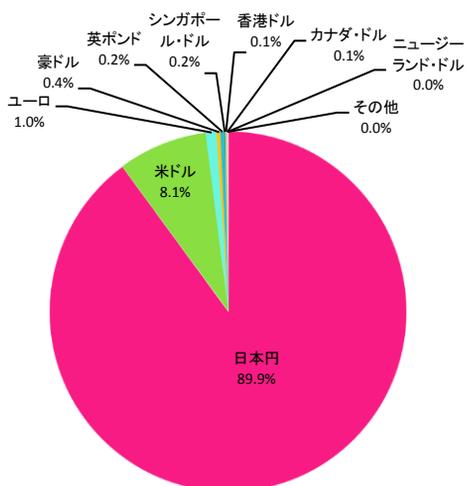
成長タイプ



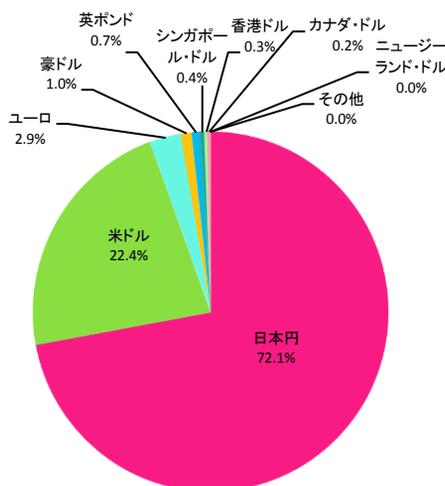
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

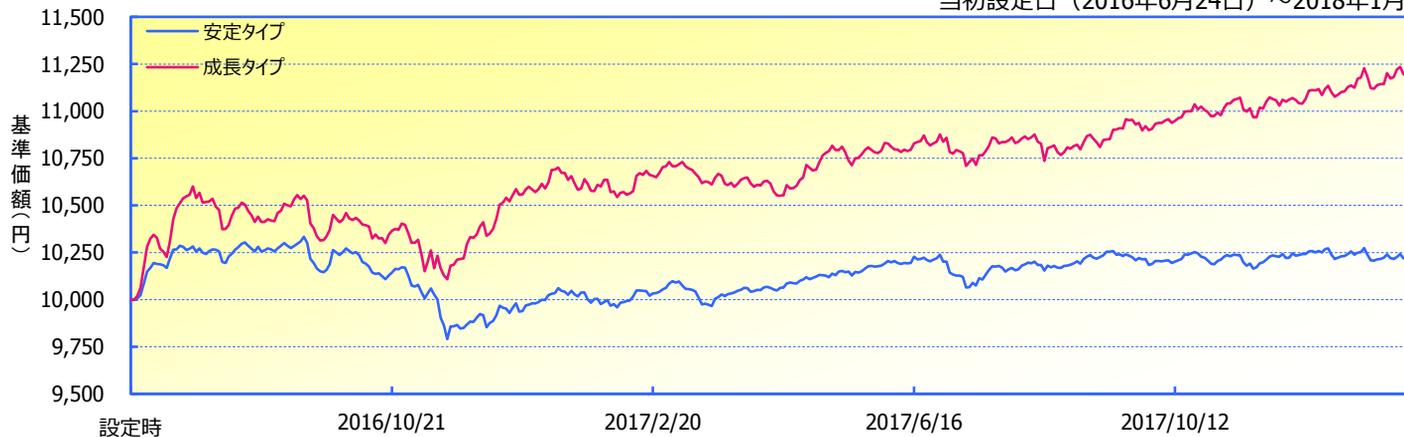
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2018年1月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。